

# 令和3年度 決算・報告

令和3年度

皆さんに納めていただいた税金は、この一年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にお知らせします。

図 財政課 財政係

## 歳入 218億2,882万円

一般会計の歳入総額は、218億2,882万円で、前年度比36億3,228万円の減となりました。歳入のうち最も多いのは、国・県支出金の55億7,171万円で、全体の25.5%を占めています。また、市税は、54億6,446万円で、全体の24.8%を占め、国・県支出金とともに歳入の柱となっています。

自主財源 38.2%	市税 (※1)	54億6,446万円	24.8%
	その他特定財源 (※2)	4億9,100万円	1.8%
	その他 (個人寄附金等)	25億2,778万円	11.6%
	交付金・譲与税 (※3)	16億1,337万円	7.4%
	地方交付税 (※4)	44億7,321万円	20.5%
依存財源 61.8%	国・県支出金 (※5)	55億7,171万円	25.5%
	市債	18億3,499万円	8.4%

※各用語については、左側の用語解説をご確認ください。  
※金額は、原則として万円未満を切り捨て、千数調整をしないため、合計等、一致しない場合があります。

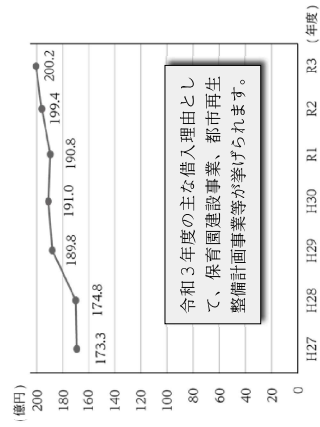
## 歳出 210億1,978万円

一般会計の歳出総額は、210億1,978万円で、前年度比36億2,544万円の減となりました。内訳では、扶助費が41億5,643万円で、全体の19.8%を占めています。子育て世帯や住民税非課税世帯等の臨時特別給付金給付事業が増加したことが主な理由です。

義務的経費 43.3%	人件費	31億809万円	14.8%
	(うち雇員給)	16億2,816万円	
	扶助費(※6)	41億5,643万円	19.8%
	公債費(※7)	18億1,942万円	8.7%
投資的経費 12.6%	普通建設事業費	25億1,336万円	12.0%
	災害復旧事業費	1億3,340万円	0.6%
	物件費(※8)	31億2,256万円	14.9%
	維持補修費	4億5,956万円	2.2%
その他 44.1%	補助費	30億1,567万円	14.3%
	繰出金	11億2,413万円	5.3%
	積立金	7億8,655万円	3.7%
	投資・出資金・貸付金	7億8,061万円	3.7%

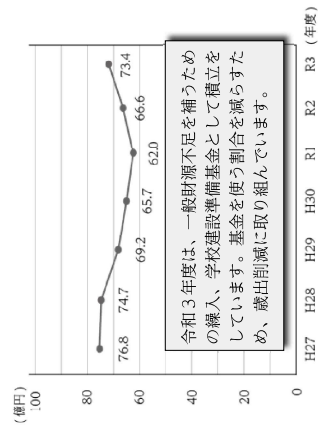
令和3年度の実績

## 市債(市の借金)の残高



令和3年度の主な借入理由として、保育園建設事業、都市再生整備計画事業等が挙げられます。

## 基金(市の貯金)の残高



令和3年度は、一般財源不足を補うための繰入、学校建設準備基金として積立しています。基金を使う割合を減らすため、歳出削減に取り組んでいます。

## 令和3年度に実施した主な事業(金額単位:万円)

保育所建設事業	51,205	道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)	14,272
新型コロナウイルス接種事業	57,698	防災・安全社会資本整備交付金事業(舗装修繕・歩道整備)	9,572
新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業	22,811	小学校施設維持管理事業	10,318
子育て世帯等臨時特別支援事業	60,231	中学校施設維持管理事業	21,114
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	39,441	保育所運営事業	35,840
ふるさとPR事業	20,105	旧小諸本陣建造物保存修理事業	6,198
農業農村振興事業	7,926		
観光地域づくり事業	28,699		
中心拠点形成促進事業	88,203		
市車道路等整備事業	24,450		



## 主な特別会計・企業会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	44億3,509万円	43億2,172万円
後期高齢者医療	5億2,941万円	5億2,748万円
介護保険事業	40億3,464万円	38億9,350万円
小諸公園事業	1億1,593万円	1億795万円
収益的収支	10億1,836万円	9億2,995万円
資本的収支	2億7,542万円	5億2,556万円
収益的収支	11億6,502万円	11億3,923万円
資本的収支	7億3,006万円	11億3,280万円
収益的収支	3億5,334万円	2億9,127万円
資本的収支	7,585万円	1億1,100万円

特別会計とは、特定の事業の収入・取支を明確にするため分離した会計のこと。  
・企業会計では、資本的収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんされています。

## 歳出を市民一人当たりに換算すると503,396円

民生費	178,286円	衛生費	42,722円
土木費	65,189円	商工費	39,097円
教育費	41,904円	農林水産業費	11,786円
総務費	61,205円	その他	19,634円
公債費	43,573円	計	503,396円

### 用語解説

- 市税…市民税、固定資産税、たばこ税など。
- その他特定財源…分担金、使用料、手数料など。
- 交付金…国・県・地方交付金、国庫補助金、国庫補助金交付金など。
- 地方交付税…一定の行政サービスが行えるよう国から交付される基金。
- 国・県支出金…特定の事業に対して交付されるお金。
- 扶助費…児童や高齢者、障がい者などへの支援に要する経費。
- 公債費…市の借入金の返済に要する経費。
- 物件費…消耗品や備品、委託料など。

## 財政健全化判断比率

地方公共団体は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政状況を共通の方法で表すよう、次に示す指標の算定及び公表が義務付けられています。

## 実質公債費比率

7.2%  
県内19市中  
10番目に低い

市の借入返済の、標準的な収入規模に対する割合を示す。早期健全化基準は25%であり、現在の借入返済額が少ないことを示しています。

## 将来負担比率

10.2%  
県内19市中  
7番目に低い

市が将来負担すべき負債の、標準的な収入規模に対する割合を示す。早期健全化基準は350%であり、将来財政を圧迫する可能性が低いことを示しています。

## 公営企業会計資金不足比率

資金不足はありません

公営企業会計(水道や下水道など)の資金不足額の割合の程度状況の悪化の度合いを示すもの。数値がないものは、健全な運営が行われていることを示しています。